



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日
東

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所
コード番号 6177 URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮下 泰明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 野村 友総 (TEL) 03-6302-0561
定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,829	△21.6	△269	—	△275	—	△459	—
28年12月期	2,332	△41.2	△107	—	△145	—	△80	—
(注) 包括利益	29年12月期		△459百万円(—%)		28年12月期		△80百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△68.65	—	△54.8	△15.4	△14.7
28年12月期	△12.19	—	△7.4	△6.0	△4.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(注) 平成28年12月期及び平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,372	616	44.9	91.83
28年12月期	2,203	1,062	48.2	159.50

(参考) 自己資本 29年12月期 616百万円 28年12月期 1,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△157	146	△290	864
28年12月期	△404	△341	△49	1,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870	△2.7	△97	—	△99	—	△85	—	△12.71
通期	1,800	△1.6	△137	—	△142	—	△140	—	△20.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	6,798,000株	28年12月期	6,798,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	89,043株	28年12月期	146,643株
③ 期中平均株式数	29年12月期	6,689,388株	28年12月期	6,602,743株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	709	△7.6	△262	—	△241	—	△368	—
28年12月期	767	△31.7	△108	—	△112	—	340	261.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	△55.07		—					
28年12月期	51.63		47.41					

(注) 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	1,094	569	569	569	51.9	84.71	84.71	
28年12月期	1,721	923	923	923	53.6	138.67	138.67	

(参考) 自己資本 29年12月期 568百万円 28年12月期 922百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年3月1日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、メディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸にビジネス展開しております。

当連結会計年度における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、スマートフォン広告を中心に拡大を続けております(注1)。ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましても、総出荷台数の増加が見込まれるなど堅調に推移(注2)する一方で、スマートフォンアクセサリ販売は、市場の成熟化に伴う製品のコモディティ化とともに、キャリアショップでの取り扱いなど流通チャネルが多様化し、専門店の優位性が希薄化するなど厳しい市場環境となっております。

このような環境の下、当社は当事業年度を構造改革の年と位置づけ、本社移転、ストア事業における不採算店舗閉鎖などの経費削減施策を実行するとともに、トラフィック増加を通じたメディア事業の業績回復などにより企業体質の強化に努めております。

そうした施策により当第4四半期連結会計期間においては、メディア事業は営業損失が圧縮するなど回復傾向を示すとともに、ストア事業は営業損失から営業利益に転じました。また、投資有価証券評価損等による特別損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,829,228千円(前年同期比21.6%減)、営業損失269,427千円(前年同期は営業損失107,122千円)、経常損失275,236千円(前年同期は経常損失145,964千円)、親会社株主に帰属する当期純損失459,228千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失80,477千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2017年11月確報版)

(注2) 出所：株式会社MM総研「2017年度上期国内携帯電話端末出荷概況」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、多くの閲覧者を有するサイト「AppBank.net」、攻略アプリの「パズドラ攻略」、「モンスター攻略」などを運営しております。8月にリリースいたしましたネットマールジャパン株式会社公認「リネージュ2 レボリューション 公式攻略サイト(アプリを含む)」は好評を博しております。一方で、漫画を中心とした電子書籍に関する情報を配信する「Denesy-デネシー-」につきましては、ビジネスモデルの変更を試行したものの、成果が見込めないことから平成30年1月にサイトを閉鎖いたしました。また、アプリ事業では、12月にスマートフォンアプリ「古いコンパス」をリリースいたしました。

動画配信の分野では、「YouTube」及び「niconico」においてゲーム実況、ロケ動画、情報・商品紹介など様々な動画コンテンツを提供・公開しております。12月に開催した「AppBankゲーム祭りVol.7」のYouTubeライブ配信では、50万以上の再生数を記録するなど多くのファンにお楽しみいただきました。人気チャンネルのひとつ「マックスむらい」チャンネルは、視聴者数が回復傾向にあります。ゴルフに特化した新感覚メディア「ringolf」につきましても、視聴者数が堅調に推移するなど事業収益性を確立しつつあります。

営業面では、純広告収入が微増となったものの、広告プラットフォーム事業につきましては、市場環境の停滞等により減収となりました。また、動画事業におけるYouTube売上は、クライアントの出稿先多様化・分散化の影響で伸び悩みました。

以上の結果、セグメント売上高851,656千円(前年同期比7.4%減)、セグメント損失214,533千円(前年同期はセグメント損失120,037千円)の減収減益となりました。

なお、メディア事業につきましては、経営資源の有効活用、管理コストの削減を目的に、平成30年2月1日付で株式会社apprimeを当社が吸収合併しております。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、「AppBank Store」のEコマースサイト及び店舗においてスマートフォンアクセサリをはじめとするグッズの販売を行っております。需要の一巡に伴う市場の飽和状況、競争が激化する環境下、当社メディアとの連動強化、顧客ニーズに合致した商材選定、及びモバイル保険やiPhone修理事業などスマホユーザーのライフスタイルをより豊かにするサービスの提供などにより競合他社との差別化に努めております。

店舗事業では、事業採算性改善のため、不採算店舗の閉鎖を実施しており、レストラン「PRIVATE KITCHENヒソカ」につきましても平成30年3月の閉店を決定しております。当連結会計年度に閉鎖した常設店舗は、「イオンモール与野」、「ららぽーと新三郷」、「ららぽーと立川立飛」、「池袋PARCO」、「イオンモール堺鉄砲町」、「イオンモール四條畷」の6店舗となり、12月末現在の「AppBank Store」常設店舗数は7店舗となっております。iPhone修理店「Sma-ple」につきましても、常設店4店舗にインショップ展開の3店舗を加えた7店舗でサービスを提供しております。なお、「AppBank Store」常設店舗である「うめだ」につきましても、賃借契約満了に伴い、平成30年3月に閉店することとなりました。

営業面では、当第4四半期連結会計期間においてスマートフォン端末の新機種発売に伴う需要を取り込めたものの、減収となりました。店舗数減少により、店舗売上、卸売上が減少したことに加え、Eコマースサイト売上も減少いたしました。一方で利益面につきましては販売費及び一般管理費の圧縮により増益となり、当第4四半期連結会計期間では営業利益を確保したものの、第3四半期連結累計期間までの損失を回復するには至りませんでした。

以上の結果、セグメント売上高は1,008,802千円（前年同期比30.4%減）、セグメント損失は66,901千円（前年同期はセグメント損失4,765千円）の減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,372,176千円となり、前連結会計年度末に比べ831,036千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が539,858千円減少、「未収還付法人税等」が130,365千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は755,237千円となり、前連結会計年度末に比べ385,427千円減少いたしました。これは主に、「1年内返済予定の長期借入金」が119,476千円減少、「長期借入金」が185,540千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は616,938千円となり、前連結会計年度末に比べ445,608千円減少いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純損失」を459,228千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から301,658千円減少し、864,886千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は157,522千円（前連結会計年度は404,121千円の支出）となりました。主な要因は、「税金等調整前当期純損失」439,380千円の計上があったものの、「売上債権の減少額」48,650千円、「法人税等の還付額」133,767千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は146,479千円（前連結会計年度は341,222千円の支出）となりました。主な要因は、「定期預金の払戻による収入」258,200千円があったものの、「投資有価証券の取得による支出」50,112千円、「資産除去債務の履行による支出」30,155千円、「無形固定資産の取得による支出」29,458千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は290,616千円（前連結会計年度は49,046千円の支出）となりました。主な要因は、「長期借入金の返済による支出」305,016千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	23.3	42.0	48.2	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	517.2	283.8	249.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.2	99.8	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 当社は平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

6. 平成28年12月期及び平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、当社事業を取りまく市場環境に、大きな変化はないものと予測しております。インターネット広告市場は拡大を続けるとともに、スマートフォンは日常生活に一層浸透していくものと思われます。一方で、先行者利益の維持は困難となり、競争は激化することを見込んでおります。

このような事業環境の下、収益を生むポートフォリオの組み換えや、子会社の統合による経費削減をすすめ、引き続き企業体質の強化に努めてまいります。メディア事業においては、動画サイトのトラフィック増加、クライアントとの関係構築による広告受注増、及び各種アプリ開発による収益増を、ストア事業においては新規顧客の獲得、物販の強化、及びサービス事業の深耕などを通じて、収益性の改善に努めてまいります。

当社グループの業績見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次期 (平成30年12月期)	1,800	△137	△142	△140

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、269,427千円の営業損失を計上しており、前連結会計年度から2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、当連結会計年度末において、864,886千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保していること、また、当社グループはこのような事象または状況を解消・改善するため、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① 事業収益の改善

メディア事業においては、採算性の低いジャンルのサービスについて、提供の中止を含めた事業ポートフォリオの見直しを行い、またストア事業では、成長が見込まれるサービス事業の拡大を進めます。

② 構造改革の着実な実行

平成29年8月に公表した「中期経営計画2019」の着実な実行を通じ、新規事業の果実化を図ります。

③ 固定費の削減

全社的な固定費削減を目的として、平成29年10月に本社事務所の移転を実施いたしました。また、株式会社 apprimeの吸収合併を行い、管理コストの削減を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,745	924,886
売掛金	218,127	169,477
商品	79,225	78,508
原材料及び貯蔵品	2,355	3,460
繰延税金資産	7,957	451
未収還付法人税等	134,497	4,132
その他	51,002	45,405
流動資産合計	1,957,911	1,226,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,810	45,591
減価償却累計額	△28,550	△22,032
建物(純額)	54,259	23,558
車両運搬具	—	6,026
減価償却累計額	—	—
車両運搬具(純額)	—	6,026
工具、器具及び備品	21,970	24,606
減価償却累計額	△10,929	△11,950
工具、器具及び備品(純額)	11,040	12,655
有形固定資産合計	65,300	42,241
無形固定資産		
ソフトウェア	3,054	30,170
無形固定資産合計	3,054	30,170
投資その他の資産		
投資有価証券	80,112	29,999
敷金及び保証金	89,418	42,412
繰延税金資産	7,295	637
長期未収入金	148,691	148,691
その他	118	391
貸倒引当金	△148,691	△148,691
投資その他の資産合計	176,945	73,441
固定資産合計	245,300	145,853
資産合計	2,203,212	1,372,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,711	97,795
1年内返済予定の長期借入金	301,910	182,434
未払金	42,520	30,090
未払費用	102,354	67,271
資産除去債務	—	1,619
未払法人税等	1,489	5,683
その他	10,506	12,813
流動負債合計	582,492	397,706
固定負債		
長期借入金	528,951	343,411
資産除去債務	29,221	14,119
固定負債合計	558,172	357,530
負債合計	1,140,664	755,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	300,576	312,721
利益剰余金	666,230	207,002
自己株式	△5,753	△3,493
株主資本合計	1,060,903	616,080
新株予約権	1,643	858
純資産合計	1,062,547	616,938
負債純資産合計	2,203,212	1,372,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,332,279	1,829,228
売上原価	1,460,964	1,204,097
売上総利益	871,315	625,131
販売費及び一般管理費	978,437	894,558
営業損失(△)	△107,122	△269,427
営業外収益		
受取利息	166	249
受取配当金	4	4
還付加算金	—	1,475
為替差益	1,770	—
役員報酬返納額	2,220	—
協賛金収入	685	—
雑収入	1,578	484
営業外収益合計	6,425	2,213
営業外費用		
支払利息	9,796	6,653
過年度決算訂正関連費用	34,440	—
雑損失	1,031	1,369
営業外費用合計	45,267	8,022
経常損失(△)	△145,964	△275,236
特別利益		
固定資産売却益	—	166
新株予約権戻入益	127	779
保険解約返戻金	58,111	—
特別利益合計	58,238	946
特別損失		
固定資産除却損	956	—
減損損失	21,306	41,069
投資有価証券評価損	—	100,224
賃貸借契約解約損	—	23,796
特別損失合計	22,262	165,090
税金等調整前当期純損失(△)	△109,989	△439,380
法人税、住民税及び事業税	2,749	5,683
過年度法人税等	△18,738	—
法人税等還付税額	△27,847	—
法人税等調整額	14,325	14,164
法人税等合計	△29,511	19,848
当期純損失(△)	△80,477	△459,228
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△80,477	△459,228

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△80,477	△459,228
包括利益	△80,477	△459,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△80,477	△459,228
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	99,850	289,320	746,708	△7,800	1,128,078	1,771	1,129,849
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△80,477	—	△80,477	—	△80,477
自己株式の取得	—	—	—	△47	△47	—	△47
自己株式の処分	—	11,256	—	2,093	13,350	—	13,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△127	△127
当期変動額合計	—	11,256	△80,477	2,046	△67,174	△127	△67,302
当期末残高	99,850	300,576	666,230	△5,753	1,060,903	1,643	1,062,547

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	99,850	300,576	666,230	△5,753	1,060,903	1,643	1,062,547
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△459,228	—	△459,228	—	△459,228
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	12,145	—	2,259	14,405	—	14,405
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△784	△784
当期変動額合計	—	12,145	△459,228	2,259	△444,823	△784	△445,608
当期末残高	99,850	312,721	207,002	△3,493	616,080	858	616,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△109,989	△439,380
減価償却費	24,819	16,820
減損損失	21,306	41,069
賃貸借契約解約損	—	23,796
受取利息及び受取配当金	△170	△253
支払利息	9,796	6,653
固定資産売却益	—	△166
固定資産除却損	956	—
投資有価証券評価損	—	100,224
新株予約権戻入益	△127	△779
役員報酬返納額	△2,220	—
過年度決算訂正関連費用	34,440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	108,308	48,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,950	△388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,897	△25,916
前受金の増減額 (△は減少)	2,700	△2,700
未払金の増減額 (△は減少)	△12,166	△12,430
未払費用の増減額 (△は減少)	8,155	△35,083
その他	△110,098	23,379
小計	△57,235	△256,505
利息及び配当金の受取額	170	253
利息の支払額	△8,996	△6,350
法人税等の支払額	△314,205	△4,892
法人税等の還付額	20,814	133,767
賃貸借契約解約による支払額	—	△23,796
役員報酬返納の受取額	2,220	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	△46,888	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404,121	△157,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,866	△25,425
有形固定資産の売却による収入	—	6,440
無形固定資産の取得による支出	△1,260	△29,458
資産除去債務の履行による支出	—	△30,155
投資有価証券の取得による支出	△80,112	△50,112
敷金及び保証金の差入による支出	△14,675	△11,267
敷金及び保証金の回収による収入	28,892	48,257
定期預金の払戻による収入	60,000	258,200
定期預金の預入による支出	△308,200	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,222	146,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△362,349	△305,016
自己株式の処分による収入	13,350	14,400
自己株式の取得による支出	△47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,046	△290,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△794,389	△301,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,935	1,166,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,166,545	864,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	910,215	1,422,063	2,332,279	—	2,332,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,410	26,560	35,971	△35,971	—
計	919,626	1,448,624	2,368,250	△35,971	2,332,279
セグメント損失	△120,037	△4,765	△124,802	17,680	△107,122
セグメント資産	1,590,141	617,218	2,207,359	△4,147	2,203,212
セグメント負債	809,540	335,272	1,144,812	△4,147	1,140,664
その他の項目					
減価償却費	10,830	13,989	24,819	—	24,819
減損損失	—	21,306	21,306	—	21,306

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失の調整額 17,680千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 △4,147千円は、セグメント間の債権債務消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額 △4,147千円は、セグメント間の債権債務消去であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	847,913	981,315	1,829,228	—	1,829,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,743	27,486	31,229	△31,229	—
計	851,656	1,008,802	1,860,458	△31,229	1,829,228
セグメント損失	△214,533	△66,901	△281,435	12,007	△269,427
セグメント資産	980,336	394,392	1,374,729	△2,553	1,372,176
セグメント負債	524,642	233,147	757,790	△2,553	755,237
その他の項目					
減価償却費	7,021	9,799	16,820	—	16,820
減損損失	16,554	24,514	41,069	—	41,069

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失の調整額 12,007千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 △2,553千円は、セグメント間の債権債務消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額 △2,553千円は、セグメント間の債権債務消去であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	159.50円	91.83円
1株当たり当期純損失金額(△)	△12.19円	△68.65円

(注)1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△80,477	△459,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△80,477	△459,228
普通株式の期中平均株式数(株)	6,602,743	6,689,388

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社appimeを平成30年2月1日付けで合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社appime

事業の内容 インターネットにおけるウェブサイト及びメディア運営、ゲーム及び情報提供サービス業務

(2) 企業結合日

平成30年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社appimeを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

AppBank株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を集中し、動画サービス事業の強化、経営の効率化及び当社グループの資金効率改善を目的として当該連結子会社を当社に再編、集約することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。